

中津川市上下水道だより

平成29年度決算報告について

上水道事業・下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業の4事業)の平成29年度決算については、上水道事業は4,031万円の黒字、下水道事業(4会計合計)は歳入から歳出を差し引いた額1億6,451万円を繰越金として翌年度に繰り越しました。それぞれの詳細は次のとおりです。

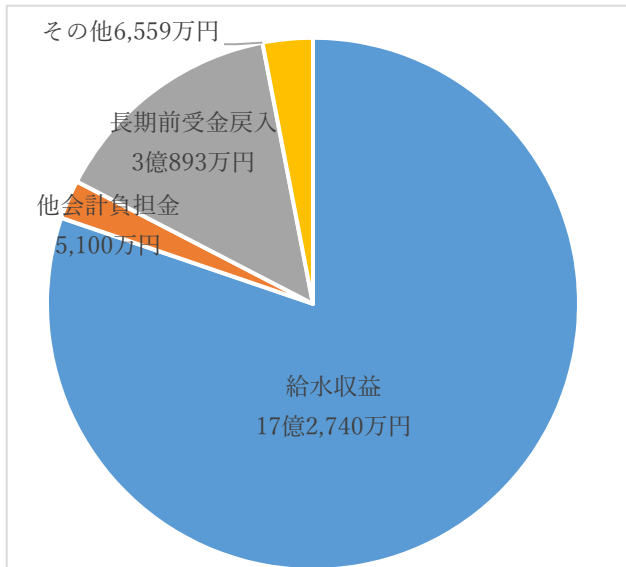
◎上水道事業

簡易水道事業(※1)の浄水場や配水管などの各固定資産について資産評価を行い、今後の耐用年数や固定資産評価額を明確にした上で上水道事業に統合しました。

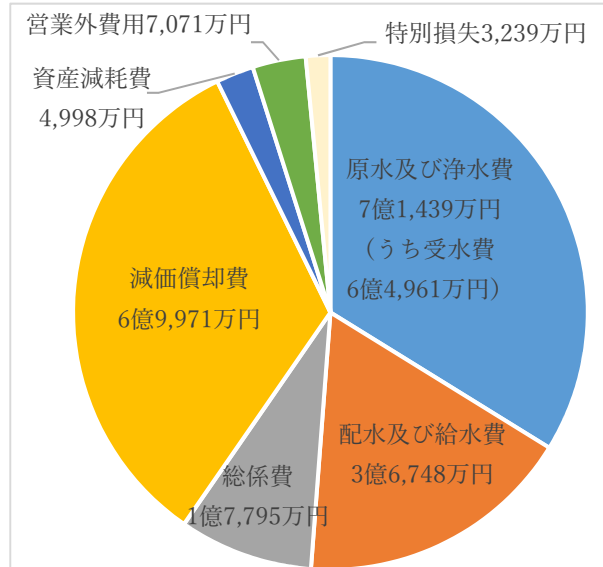
まずは1年間の損益に係る収支を示した収益的収支のグラフを説明します。下のグラフの収入と支出の差額4,031万円が平成29年度の純利益となります。

平成28年度においては、純利益が2億8,751万円でしたが、簡易水道事業の統合の影響により1年間の純利益が大幅に減少しました。

収益的収入:21億5,292万円



収益的支出:21億1,261万円 (税抜き)



収益的収入(内数は主な収益)

単位:円

科目名	H29年度	H28年度(統合前)	対前年度比較	対前年度比(%)
営業収益	1,786,740,284	1,277,643,698	509,096,586	139.8
うち給水収益	1,727,400,516	1,276,448,498	450,952,018	135.3
営業外収益	364,194,720	195,469,473	168,725,247	186.3
うち他会計負担金	50,999,000	0	50,999,000	皆増
うち長期前受金戻入	308,935,810	193,243,077	115,692,733	159.9
特別利益	1,987,602	26,738,265	△ 24,750,663	7.4
合計	2,152,922,606	1,499,851,436	653,071,170	143.5

※1 簡易水道事業:主に旧町村地域に19事業(神坂、阿木、加子母、坂下、合郷、上野・外洞、小野沢、まごめ、山口、峠、下山、本沢、川上、蛭川、下付知、上付知、稲荷平、田瀬、新田)がありました。平成29年4月1日に水道事業に統合しました。

収益的支出(内数は主な費用)

単位:円

科目名	H29 年度	H28 年度(統合前)	対前年度比較	対前年度比(%)
営業費用	2,009,508,774	1,197,671,103	811,837,671	167.8
うち原水及び浄水費	714,386,034	597,099,993	117,286,041	119.6
うち配水及び給水費	367,484,088	176,683,874	190,800,214	208.0
うち総係費(料金徴収業務含)	177,951,281	89,882,882	88,068,399	198.0
うち減価償却費	699,706,043	316,929,091	382,776,952	220.8
うち資産減耗費	49,981,328	17,075,263	32,906,065	292.7
営業外費用	70,715,931	14,666,772	56,049,159	482.2
うち支払利息及び企業債取扱諸費	63,042,767	12,199,569	50,843,198	516.8
特別損失	32,391,657	0	32,391,657	皆増
合計	2,112,616,362	1,212,337,875	900,278,487	174.3

純利益の減少にかかる最大の要因は、減価償却費の増加によります。減価償却費の財源にあたる長期前受金も増加していますが、それらを差し引きしても減価償却費分として2億6,708万円の費用が増加した形になっています。

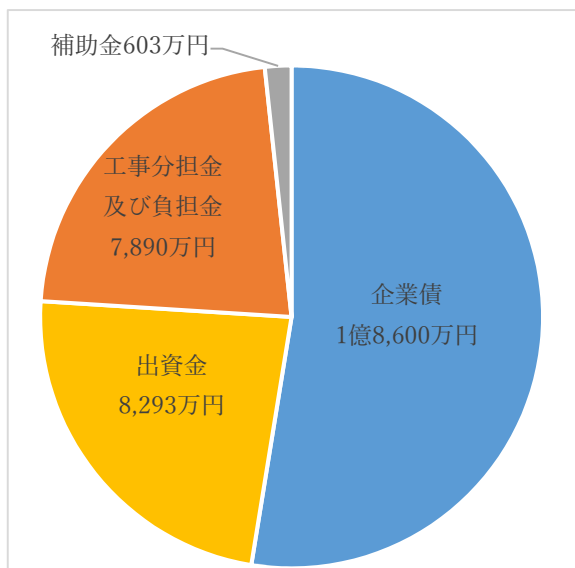
減価償却費は、現金の収入・支出を伴うものではありません。このため、決算の結果として大幅に利益が減少しましたが、直ちに水道事業の経営を圧迫するものではありません。

しかし、将来の施設更新を視野に入れた場合、現在の経営状態が続けば適切な施設更新がなされずに老朽化した水道施設の影響で現状のサービスを維持できない恐れがあります。

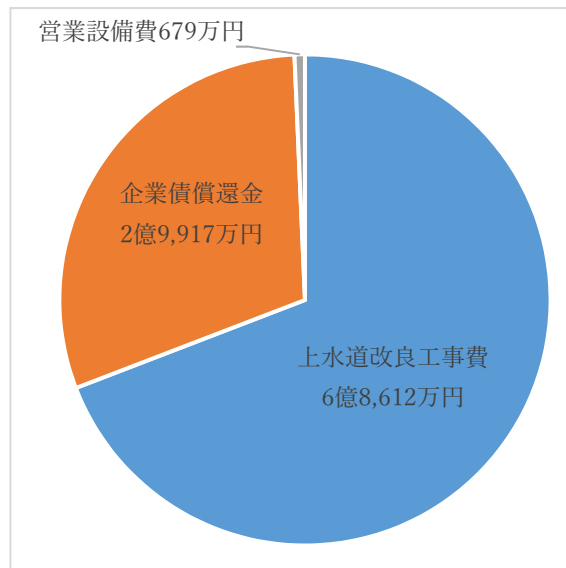
水道事業としては、現在行っている官民連携による包括業務委託を更に充実させるとともに、施設の統廃合を検討し、業務効率化や費用対効果を検証しながら経営改善を行っていきます。また、必要に応じて水道施設の更新などを加味した適正な水道料金の在り方を検討しながら水道事業運営を行いたいと考えています。

続いて、将来への投資に係る収支を示した資本的収支のグラフを説明します。

資本的収入:3億5,386万円



資本的支出:9億9,208万円 (税抜き)



資本的収入

単位:円

科目名	H29 年度	H28 年度(統合前)	対前年度比較	対前年度比(%)
企業債	186,000,000	269,400,000	△ 83,400,000	69.0
出資金	82,932,000	0	82,932,000	皆増
補助金	6,031,000	4,421,000	1,610,000	136.4
工事分担金及び負担金	78,902,336	121,055,264	△ 42,152,928	65.2
固定資産売却代金	0	591,090	△ 591,090	皆減
合計	353,865,336	395,467,354	△ 41,602,018	89.5

資本的支出

単位:円

科目名	H29 年度	H28 年度(統合前)	対前年度比較	対前年度比(%)
上水道改良工事費	686,123,966	1,145,931,357	△ 459,807,391	59.9
営業設備費	6,788,400	14,234,400	△ 7,446,000	47.7
企業債償還金	299,169,040	61,386,421	237,782,619	487.4
合計	992,081,406	1,221,552,178	△ 229,470,772	81.2

資本的収入は、企業債や出資金(国が定めた繰入基準により算定され、市の一般会計から出資されているもの)など含めて平成28年度と比較して全体で4,160万円減少しています。簡水統合があったものの、平成28年度に恵下第2配水池が完成し、企業債借入が減少したことによります。

資本的支出は、改良工事費が減少したことにより、2億2,947万円減少しています。

平成29年度の主な工事として管路耐震化工事(更新延長8.34km)のほか、浄水場等施設の監視・計装設備等の更新、恵下第2配水池の周辺整備工事があります。

中津川市水道事業は、引き続き、将来の施設老朽化対策も含めて耐震化を進めるとともに、人口減少社会における適正規模の施設整備に努め、安全安心で持続可能な水道事業を目指します。

◎下水道事業(4会計合計)

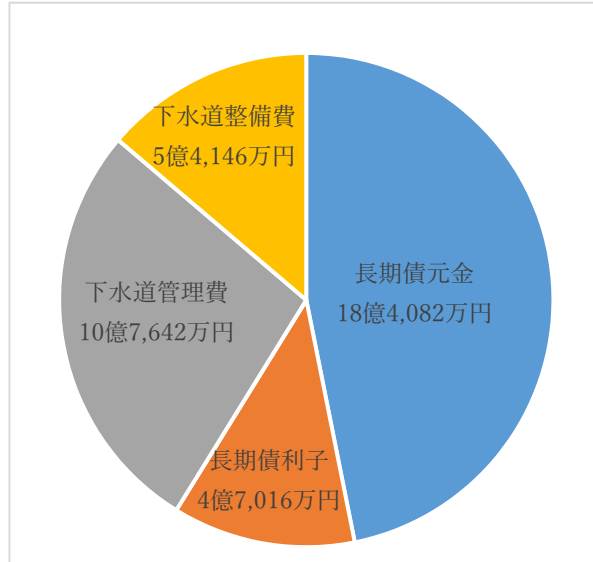
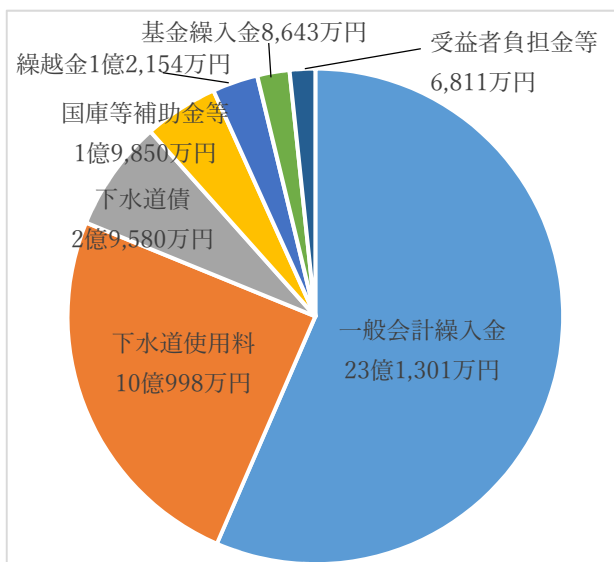
平成29年度の主な歳入の状況ですが、一般会計からの繰入金約57%を占めており、主に長期債の元利償還金に充てられます。次に下水道の使用料収入が約25%を占めています。

一方、主な歳出の状況ですが、長期債借入に対する元利償還金が約59%、事業を運営していく費用である下水道管理費が約27%、設備投資にあたる下水道整備費が約14%となっています。

歳入:40億9,337万円

歳出:39億2,886万円

(税込み)



歳入

単位：円

科目名	H29 年度	H28 年度	対前年度比較	対前年度比(%)
受益者負担金	67,605,500	70,305,990	△ 2,700,490	96.2
下水道使用料	1,009,983,948	999,473,858	10,510,090	101.1
国庫補助金	195,556,000	356,603,500	△ 161,047,500	54.8
県補助金	2,941,000	2,050,000	891,000	143.5
一般会計繰入金	2,313,009,000	2,491,509,000	△ 178,500,000	92.8
基金繰入金	86,428,790	67,111,740	19,317,050	128.8
繰越金	121,544,758	122,711,179	△ 1,166,421	99.0
その他	504,816	964,814	△ 459,998	52.3
下水道債	295,800,000	373,200,000	△ 77,400,000	79.3
合 計	4,093,373,812	4,483,930,081	△ 390,556,269	91.3

歳出

単位：円

科目名	H29 年度	H28 年度	対前年度比較	対前年度比(%)
下水道管理費	1,076,418,259	955,099,974	121,318,285	112.7
下水道整備費	541,465,547	973,657,422	△ 432,191,875	55.6
長期債元金	1,840,825,629	1,879,027,634	△ 38,202,005	98.0
長期債利子	470,155,746	512,600,293	△ 42,444,547	91.7
合 計	3,928,865,181	4,320,385,323	△ 391,520,142	90.9

下水道債については、新規借入額が償還額を下回っており、平成19年度末に363億6千万円ほどあった起債残高は平成29年度末には214億9千万円ほどまで順調に減少しています。これは下水道を整備する面積が残り少なくなったことや、返す以上に借らないことを定めて、健全経営を目指していることが主な要因になります。また、一部の借入については、償還が終わったこともあり、元利償還金は平成28年度と比較し、8,065万円ほど減っています。

次に下水道事業の運営・施設管理等のランニングコストに該当する下水道管理費については、歳出の約27%を占めており、平成28年度と比較して1億2,132万円ほど増加しています。これは地方公営企業法適用(※2)に係る費用が増加していることによります。下水道使用料は平成28年度と比較して1,051万円ほど伸びており、平成30年度も引き続き、整備区域の拡大などにより収入の伸びが予想されます。一般会計繰入金は平成28年度と比較して1億7,850万円減少しています。

下水道整備費については、中津川市浄化管理センターの改築更新事業費の減少により昨年度と比較して半減しました。公共下水道事業では中津・坂本地区で引き続き下水道整備を続けてまいります。

以上が下水道事業の平成29年度決算となります。歳入については、今後、中津・坂本処理区の下水道整備区域を拡大することで下水道使用料収入の増加が見込まれますが、歳出については、下水道使用水量が増加することに伴い処理費が増加しますので、引き続き経費削減に努め、経営改善を図ります。

また、平成32年度からの公営企業法適用に向け準備を進め、持続可能な下水道事業の構築・運営に努めます。

※2 地方公営企業法適用とは、総務省からの通達により、現金主義会計で単式簿記であった下水道事業会計を企業会計方式へ移行することをいいます。

この結果、固定資産台帳が作成され、経営基盤の計画的な整備を行うための基礎情報となる資産の現状(施設の経済的価値、老朽化等の状況)が把握できるようになり、計画的な施設・設備の更新、適切な資産の維持に活用することが可能となるなどの効果があります。